

学校における業務改善アクションプラン
第1回フォローアップ調査結果概要（令和元年10月調査）

1 調査の目的

「学校における業務改善アクションプラン」に示した目標等に関し、学校及び教職員の取組についての実施状況を把握し、今後の取組の参考にする。

2 調査の概要

(1) 学校調査

- ア 調査対象校 県内全ての公立学校
- イ 調査期間 令和元年9月10日～令和元年10月18日
- ウ 回答数(率) 806校(対象806校 100%)
- エ 調査内容 **【調査1】重点取組1～4に対する取組状況**

- 重点取組1 業務改善に対する意識改革
 - 重点取組2 事務の負担軽減と専門スタッフの活用
 - 重点取組3 授業準備の効率化と時間確保
 - 重点取組4 部活動に係る勤務状況の改善

【調査2】重点取組1～4に関する取組のうち、特に効果的な取組

【調査3】全教職員の勤務時間の状況

(2) 個人調査

- ア 調査対象者 県内全ての公立学校の全教職員（非常勤職員を除く）
- イ 調査期間 令和元年9月10日～令和元年10月18日
- ウ 回答数(率) 16,038人(対象16,683人 96.1%)
- エ 調査内容 **【調査1】業務改善に対する個人の取組状況**
【調査2】自校の業務改善に対する個人の意識
【調査3】重点取組1～4に対する個人の意識

3 結果の概要

学校調査（重点取組に対する学校の取組状況等）

【調査1】

重点取組1～4に示された「各学校で実施する取組」の各項目について、「実施しており、効果的である。」を選択した学校の割合は次のとおりである。

ア 重点取組1「業務改善に対する意識改革」

- ・ 「リフレッシュウィークの設定」，「勤務時間を考慮した諸会議の時間設定」，「出退時刻記録システムなどの活用」の項目で選択した学校は，8割を超えている。
- ・ 「1Action（ワンアクション）, 1Try（ワントライ）の設定」の項目で選択した学校は，約3割である。

イ 重点取組2「事務の負担軽減と専門スタッフの活用」

- ・ 「ICT機器等を活用した事務処理及び校務データの共有化」の項目で選択した学校は，7割を超えている。
- ・ 「学校運営協議会等で，学校及び教師が担う業務の役割について協議を行い，学校応援団等の地域ボランティアの協力を得る」の項目で選択した学校は，約3割である。

ウ 重点取組3「授業準備の効率化と時間確保」

- ・ 「教育課程の編成における適正な授業時数の設定」，「データベースや校内LAN等の活用による授業準備時間等の短縮」，「Webシステム等を活用した授業準備等の効率化」の項目で選択した学校は，約5割である。

エ 重点取組4「部活動に係る勤務状況の改善」

- ・ 「適切な休養日の設定」で選択した学校は7割，また，「複数顧問などの指導体制の構築」については，6割を超えている。
- ・ 「部活動方針の策定，活動計画等をホームページ等による公表」の項目で選択した学校は，約2割である。

【調査2】

重点取組1～4の各項目のうち，「特に効果的である」と回答のあった上位3項目は，以下のとおりである。

- ① 全ての部活動において原則週2日以上部活動休養日など，適切な休養日等を設定する。
- ② 原則として週1回の定時退校日を設定する。
- ③ ICT機器を活用した事務処理及び校務データの共有化などを行う。

【調査3】

令和元年9月の1か月において，正規の勤務時間を超える勤務が「45時間以下」であった教職員の割合は，全ての校種で5割を超えており，中でも，特別支援学校は9割，小学校は7割を超えている。

個人調査（業務改善に対する個人の意識の状況）

【調査 1, 2】

業務改善への取組については、全ての校種で7割を超える教職員が、業務改善に「積極的に取り組んでいる」、「概ね取り組んでいる」と回答している。

また、業務改善が進んでいると「十分感じている」、「概ね感じている」と回答した教職員は、全体の約5割である。

これを校種別に見ると、業務改善が進んでいると「十分、または概ね感じている」と回答した教職員が、小学校と特別支援学校では5割以上、中学校と高等学校では約4割となっている。

【調査 3】

重点取組1「業務改善に対する意識改革」と重点取組4「部活動に係る勤務状況の改善」については、全体で5割を超える教職員が「効果が表れている」と回答し、中でも重点取組1については、小学校と特別支援学校で6割を超えている。

重点取組2「事務の負担軽減と専門スタッフの活用」と重点取組3「授業準備の効率化と時間確保」については、「効果が表れている」と回答した教職員が3割から4割となっている。

4 今後の取組に向けて

今回の調査では、夏季休業期間に行事等を設けないリフレッシュウィークの設定や、ICT機器等を活用した事務処理及び校務データの共有化などについては、多くの学校が取り組んでおり、部活動についても原則週2日以上以上の休養日の設定などにおいて、多くの学校で取り組んでいるという状況が見られた。一方、「1Action, 1Try」の設定、専門スタッフや地域ボランティアの活用、職員室などの執務環境の改善などについては、十分な取組が見られていないところである。

今回「実施しており、効果的である。」の割合が低かった項目については、業務やその分担の見直しによる負担減、軽減化のツール活用などにより、効果的な取組になるよう工夫し、改善を図る必要がある。

「正規の勤務時間を超える勤務は月45時間以内」については、特別支援学校では約9割が達成しているのに対し、中学校・高校では、約5割にとどまっている。このように、各校種ごとに差異が生じている調査結果もあり、それぞれの校種の特性を踏まえた上での、改善を図る必要がある。

県教委では、調査物・会議時間等の削減や、関係者全体が認識するためのリーフレットの作成に取り組んできたところであるが、今後も統合型校務支援システムの導入の促進などを進め、本プランの目的である「学校における働き方改革を通じた教育の質の維持・向上」の実現に向けて、市町村教委や各種団体等と連携を図るとともに、各学校の業務改善が一層進むよう支援していく。

資料

1 学校調査

- (1) 重点取組1～4に示された「各学校で実施する取組」の各項目について、「実施しており、効果的である。」と回答した学校の割合 **【学校調査 調査1】**

重点取組1 業務改善に対する意識改革

ア 出退時刻記録システムなどを活用して、教職員の勤務時間を把握する。	81.0%
イ 勤務時間を考慮した諸会議等の時間設定を行う。	88.0%
ウ 適正な時間に休憩時間を確保する。	78.7%
エ 学校行事等を実施しないリフレッシュウィーク（8/11～8/17）を設定する。	94.3%
オ 原則として週1回の定時退校日を設定する。	61.0%
カ 退勤目標時刻（目安：19時30分）を設定する。	58.5%
キ 学校評価の項目や経営目標等に業務改善の内容を設定する。	50.7%
ク 業務改善について、職員全員で取り組む「1 Action」、教職員一人一人がそれぞれ課題意識をもって取り組む「1 Try」を設定する。	26.7%

重点取組2 事務の負担軽減と専門スタッフの活用

ケ 一部の教職員に業務が偏ることのないように校務分掌の分担を見直す。	53.1%
コ 職員室のレイアウトを変更し、文書整理を行うなど、執務環境を改善する。	41.8%
サ ICT機器等を活用した事務処理及び校務データの共有化などを行う。	73.8%
シ スクールカウンセラー（SC）やスクールソーシャルワーカー（SSW）、特別支援教育支援員やキャリアガイダンススタッフ等と連携・分担する体制を整備する。	54.4%
ス 担任や教頭等の業務について、財務等の専門職である事務職員と役割分担を行う。	55.0%
セ 学校運営協議会等で、学校及び教師が担う業務の役割分担について協議を行い、かごしま学校応援団等の地域ボランティアの協力を得る。	32.1%

重点取組3 授業準備の効率化と時間確保

ソ 日課表に授業準備の時間を位置づけるなど、勤務時間内に授業準備等の時間を確保する。	40.9%
タ 教育課程の編成に当たっては、教師の「働き方改革」に十分配慮し、年間を通した適正な授業時数を設定する。	48.9%
チ データベースや校内LAN等を活用して、教材の共有化を図り、授業準備等の時間を短縮する。	50.1%
ツ かごしま学力向上支援Webシステムや県総合教育センターのWebサイトを活用し、授業準備や教材研究の効率化を図る。	43.8%

重点取組 4 部活動に係る勤務状況の改善

テ 全ての部活動において原則週 2 日（平日 1 日，土日のうち 1 日）以上の部活動休養日など，適切な休養日等を設定する。	79.6%
ト 学校の部活動に係る活動方針を策定するとともに，その方針に則り部顧問が作成した年間及び毎月の活動計画等をホームページ等により公表する。	23.6%
ナ 顧問一人だけに負担が偏らないように，複数顧問などの指導体制を構築する。	65.1%

- (2) 学校調査の調査 1 で「実施しており，効果的である。」と回答した取組のうち，「目的及び目標の達成に特に効果的なもの」と回答した学校の割合（上位 5 項目）

【学校調査 調査 2】

テ 全ての部活動において原則週 2 日（平日 1 日，土日のうち 1 日）以上の部活動休養日など，適切な休養日等を設定する。	84.5%
オ 原則として週 1 回の定時退校日を設定する。	70.1%
サ ICT 機器等を活用した事務処理及び校務データの共有化などを行う。	69.6%
エ 学校行事等を実施しないリフレッシュウィーク（8/11～8/17）を設定する。	67.2%
チ データベースや校内 LAN 等を活用して，教材の共有化を図り，授業準備等の時間を短縮する。	64.1%

- (3) 9 月における正規の勤務時間を超えた教職員の状況

【学校調査 調査 3】

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	合計
45 時間以下	71.9%	51.5%	54.7%	92.0%	65.3%
45 時間超 80 時間以下	25.4%	38.6%	32.2%	7.8%	28.5%
80 時間超 100 時間以下	2.1%	6.9%	7.7%	0.2%	4.2%
100 時間超	0.6%	3.0%	5.4%	0.0%	2.0%

（義務教育学校は中学校に含む。）

2 個人調査結果

(1) 業務改善に対する個人の取組状況

【個人調査 調査1】

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	合計
積極的に取り組んでいる	14.1%	12.5%	10.3%	9.6%	12.6%
概ね取り組んでいる	62.4%	59.4%	59.7%	69.4%	61.7%
あまり取り組んでいない	22.8%	26.1%	28.1%	20.3%	24.4%
全く取り組んでいない	0.7%	2.0%	1.9%	0.7%	1.3%

(義務教育学校は中学校に含む。)

(2) 「業務改善が進んでいる」と実感している教職員の状況

【個人調査 調査2】

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	合計
十分感じている	6.0%	3.9%	2.4%	2.5%	4.5%
概ね感じている	47.5%	38.5%	37.0%	49.8%	43.4%
あまり感じていない	41.7%	48.4%	51.8%	43.8%	45.5%
全く感じていない	4.8%	9.2%	8.8%	3.9%	6.6%

(義務教育学校は中学校に含む。)

(3) 重点取組1～4について、自身に「効果が表れている」と回答した割合

【個人調査 調査3】

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	合計
1 業務改善に対する意識改革	67.7%	56.8%	52.3%	66.1%	61.7%
2 事務の負担軽減と専門スタッフの活用	37.0%	25.5%	29.4%	30.9%	32.1%
3 授業準備の効率化と時間確保	38.7%	28.3%	37.8%	43.5%	36.3%
4 部活動に係る勤務状況の改善		53.4%	49.7%		51.8%

(義務教育学校は中学校に含む。)

【参考】

目標達成スケジュール

	2019年度	2020年度	2021年度
正規の勤務時間を 超える勤務は 月45時間以内	達成率 100%に近付ける		
教職員の80%以上が 「業務改善が進んで いる」と実感	達成率 60%以上	達成率 70%以上	達成率 80%以上

※「学校における業務改善アクションプラン」より抜粋